

FOMC後の市場の動き

- FRBは政策金利を据え置き。2019年内の利上げ見通しを0回に引き下げ、バランスシートについても今年9月に縮小を停止する方針を示す。
- 米国株は5ヵ月ぶりの高値、米10年国債利回りは1年2ヵ月ぶりの低水準に。今回の結果はおおむね市場の見方に沿ったものであり、株式市場にはプラスに働くことが期待される。

FRBは利上げ見通しを引き下げ

19-20日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、市場の大方の予想通り政策金利の据え置きが決定されました。今回の会合では、米連邦準備理事会（FRB）が今後の政策方針に関して、どのような見通しを示すかが注目されていました。

FOMC参加者の見通しでは、昨年12月時点の同見通しと比較して、2019年の利上げ回数が2回から0回へと引き下げられました。FF金利の先物取引を基にCMEが算出する市場参加者の利上げ予想確率をみると、昨年12月のFOMC後には2019年に1回以上の利上げを織り込む見方が4割を占めていましたが、現在は現状維持、あるいは利下げを織り込む見方が大半を占めています。

また、今年1月の会合で言及されていたバランスシート縮小の調整※に関しては、今年9月に停止することが発表されました。

※『FRBは金融政策を柔軟化する方針を示す』参照
http://www.am-one.co.jp/pdf/report/4809/190131_infogr_FRB.pdf

米国株上昇、米国債利回り低下

20日の米国市場ではFOMC声明発表後、S&P500種指数は前日比プラスとなる場面があったものの、金融株が軟調に推移したことに加え、トランプ大統領が、中国が通商合意を遵守していると確認できるまでは対中関税を維持する方針を示したことも相場の重しとなり、前日比▲0.3%で取引を終えました。ただし、21日はハイテク株や不動産株など幅広い銘柄が買われて前日比+1.1%と大幅に上昇し、およそ5ヵ月ぶりの高値をつけました。一方、米10年国債利回りはおよそ1年2ヵ月ぶりの水準まで低下しました。

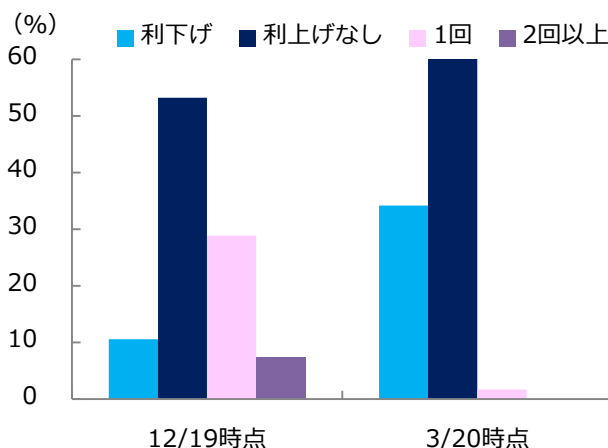
昨年12月のFOMCにおいては、米金融政策当局と市場との間で金融政策の先行きに対する見方の開きが大きかったこともあり、その後の株式市場大幅下落に繋がりました。今回の政策見通しやバランスシート年内縮小停止はおおむね市場の見方に沿ったものであり、株式市場にはプラスに働くことが期待されます。

金融政策を巡る不透明感が緩和されたこともあり、今後を見通す上では、米中貿易協議の行方と、それが企業マインドや生産活動に及ぼす影響や、英国のEU（欧州連合）離脱の動向など各国政治動向が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

2019年 FOMC利上げ予想確率



出所：シカゴ・マーカントイル取引所（CME）のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米国株と米10年国債利回りの推移



※期間：2017年12月29日～2019年3月21日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。